

平成30年度

河南町水道事業会計予算書

大阪府南河内郡河南町

# 目 次

## 1. 予 算

平成30年度	河南町水道事業会計予算	1
--------	-------------	---

## 2. 予算に関する説明書

平成30年度	河南町水道事業会計予算実施計画	5
平成30年度	河南町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
平成30年度	河南町水道事業会計給与費明細書	9
平成30年度	河南町水道事業会計債務負担行為に関する調書	14
平成29年度	河南町水道事業会計予定損益計算書	15
平成29年度	河南町水道事業会計予定貸借対照表	16
平成29年度	注記表	19
平成30年度	河南町水道事業会計予定貸借対照表	21
平成30年度	注記表	24

## 3. 予算参考資料

平成30年度	河南町水道事業会計予算説明書	27
--------	----------------	----

## 平成30年度 河南町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度河南町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6,055 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,838 千m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 給 水 量	5,036 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
施 設 改 良 事 業	31,731 千円
受 託 事 業	34,128 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 水 道 事 業 収 益	422,565 千円
第 1 項 営 業 収 益	319,798 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	102,767 千円

		支	出
第 1 款	水道事業費用		451, 115 千円
第 1 項	営業費用		436, 017 千円
第 2 項	営業外費用		14, 798 千円
第 3 項	特別損失		300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額58,740千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,107千円、過年度分損益勘定留保資金53,633千円で補填するものとする。)

		収	入
第 1 款	資本的収入		34, 128 千円
第 1 項	工事負担金		34, 128 千円
		支	出
第 1 款	資本的支出		92, 868 千円
第 1 項	建設改良費		68, 945 千円
第 2 項	企業債償還金		23, 923 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ9,144千円及び10,782千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道メーター検針等事務委託	平成31年度～平成33年度	9,113千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 47,878千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のための補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は27,943千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、4,797千円と定める。

平成30年2月14日 提出

河南町長 武田勝玄

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

# 平成30年度 河南町水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			422,565	
	1. 営業収益		319,798	
		1. 給水収益	299,097	水道料金
		2. 受託工事収益	1,191	受託工事による収入
		3. その他営業収益	19,510	下水道使用料徴収事務受託料等
	2. 営業外収益		102,767	
		1. 受取利息及び配当金	1,950	預金利息
		2. 他会計補助金	27,943	一般会計からの補助金
		3. 長期前受金戻入	59,521	減価償却費等に見合う長期前受金の収益化
		4. 雑収益	13,353	その他雑収入

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			451,115	
	1. 営業費用		436,017	
		1. 原水及び浄水費	168,661	維持管理及び企業団水道受水等に要する費用
		2. 配水及び給水費	72,469	配水・給水の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	1,100	修繕等の受託工事に要する費用
		4. 総 係 費	46,066	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金及び検針等に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	147,371	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	150	固定資産の除却費
		7. その他営業費用	200	材料売却原価
	2. 営業外費用		14,798	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,698	企業債等に対する利息
		2. 消費税及び地方消費税	5,000	
		3. 雑 支 出	100	
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	過年度分の水道料金還付等



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			34,128	
	1. 工 事 負 担 金		34,128	
		1. 工 事 負 担 金		34,128

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資 本 的 支 出			92,868		
	1. 建 設 改 良 費		68,945		
		1. 施 設 改 良 費		31,731	配水施設改良等に要する費用
		2. 受 託 事 業 費		34,128	配水管の移設工事に要する費用
		3. 量 水 器 購 入 費		3,086	量水器購入に要する費用
	2. 企 業 債 償 還 金			23,923	
1. 企 業 債 償 還 金			23,923	企業債元金の償還金	

# 平成30年度 河南町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)	△	33,048
減価償却費		147,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)		2,396
修繕引当金の増減額(△は減少)	△	3,653
賞与引当金の増減額(△は減少)		79
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		17
長期前受金戻入額	△	59,521
受取利息及び受取配当金	△	1,950
支払利息		9,698
固定資産除却費		150
未収金の増減額(△は増加)		1,333
未払金の増減額(△は減少)	△	7,391
小計		<u>55,480</u>
利息及び配当金の受取額		1,950
利息の支払額	△	<u>9,698</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		47,732
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	63,838
他会計負担金による収入		11,344
工事負担金による収入		<u>46,520</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,974
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>23,923</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	23,923
資金増加額		17,835
資金期首残高		<u>818,101</u>
資金期末残高		835,936

# 平成30年度 河南町水道事業会計給与費明細書

## 1. 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千 円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6.0	0	22,646	0	18,173	40,819	7,059	47,878
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6.0	0	22,646	0	18,173	40,819	7,059	47,878
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6.0	0	22,703	0	18,476	41,179	7,220	48,399
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6.0	0	22,703	0	18,476	41,179	7,220	48,399
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 57	0	△ 303	△ 360	△ 161	△ 521
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 57	0	△ 303	△ 360	△ 161	△ 521

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	1,134	1,485	936	324	502	0	9,518	1,518	360	2,396
	前 年 度	1,164	1,484	936	324	330	0	9,204	1,579	480	2,975
	比 較	△ 30	1	0	0	172	0	314	△ 61	△ 120	△ 579

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 57千円	1. 給与改定に伴う増減分	44千円	(29年度当初予算の「現員」に係る給料計上額－退職した者に係る計上分)×給料改定率	給与改定の状況 給料の改定率 0.19% (29年度) 実施時期 29年4月
		2. 昇給に伴う増減分	329千円	平均昇給間差額×現に在職する職員数×12月	平均昇給率 1.48%
		3. その他の増減分	△430千円	(1) 新陳代謝等に伴う増減分 △321千円 (2) 現給保障額その他調整額等に係る増減分 △109千円	職員の異動状況  現に在職する職員数 計 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 比較 0人 0人 0人
手 当	△ 303千円	1. 制度改定に伴う増減分	△699千円	期末勤勉手当 214千円 その他 △913千円	給与改定の状況 期末勤勉手当 4.3月→4.4月 実施時期 29年12月
		2. その他の増減分	396千円	新陳代謝に係る増減分 396千円	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平均給料月額	平均給与月額
平成30年4月1日現在	平均給料月額	313,450円
	平均給与月額	374,297円
	平均年齢	42歳1月
平成29年4月1日現在	平均給料月額	314,300円
	平均給与月額	384,933円
	平均年齢	41歳4月

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
大学卒	185,800円	185,800円
高校卒	156,800円	156,800円

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	7 級	0	—
	計	6	100.0
平成29年4月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	0	—
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	7 級	0	—
	計	6	100.0

※ 構成比は小数点第2位以下四捨五入しているため、合計が100%にならない。

(級別の基準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	主任、主査又はこれに相当する職務	係長又はこれに相当する職務	課長補佐又はこれに相当する職務	課長、副理事又はこれに相当する職務	部長、理事又はこれに相当する職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(6) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	6人
一般会計の指定基準に基づく支給率	6%

(7) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率	0%
支給対象職員の比率（平成30年4月1日現在）	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	無

(8) その他の手当

区分	一般会計との制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	無
住居手当	同	無
通勤手当	同	無

## 平成30年度 河南町水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道メーター検針 等事務委託	5,463	平成29年度	3,640	平成30年度	1,823	営 業 収 益
水道メーター検針 等事務委託	9,113			平成31年度 ～ 平成33年度	9,113	営 業 収 益



# 平成29年度 河南町水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	277,174		
(2) 受託工事収益	762		
(3) その他の営業収益	<u>19,089</u>	297,025	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	156,030		
(2) 配水及び給水費	59,660		
(3) 受託工事費	1,018		
(4) 総係費	43,027		
(5) 減価却費	136,534		
(6) 資産減耗費用	124		
(7) その他営業費用	<u>200</u>	<u>396,593</u>	
営業損失			99,568
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,768		
(2) 他会計補助金	1,960		
(3) 他会計負担金	4,716		
(4) 長期前受金戻入	67,909		
(5) 雑収益	<u>5,364</u>	81,717	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,683		
(2) 雑支出	<u>3,546</u>	<u>12,229</u>	<u>69,488</u>
経常損失			30,080
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	326		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>326</u>	<u>△ 326</u>
当年度純損失			30,406
前年度繰越利益剰余金			<u>124,018</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>93,612</u></u>

# 平成29年度 河南町水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

## 資産の部

(単位：千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物		261,305	
ロ 構築物	295,213		
ハ 減価償却累計額	△ 90,002		205,211
ニ 機械及び装置	4,784,191		
ホ 車両運搬具	△ 1,877,794		2,906,397
ヘ 工具、器具及び備品	739,621		
ト リース資産	△ 428,652		310,969
チ その他有形固定資産	2,270		
有形固定資産合計	△ 1,638		632
固定資産合計	667		67
	△ 600		
	2,778		
	△ 2,501		277
	7,960		
	△ 2,149		5,811
		3,690,669	
2. 流動資産			3,690,669
(1) 現金預金		816,463	
(2) 未収金		126,300	
貸倒引当金	△ 754		125,546
(3) 貯蔵品			71
流動資産合計			942,080
資産合計			4,632,749

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		371,378	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	24,176		
ロ 修繕引当金	26,421		
引当金合計	<u>50,597</u>		
固定負債合計		<u>50,597</u>	421,975
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		20,801	
(2) 未払金		23,000	
(3) 前受金		1,399	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,993		
ロ 法定福利費引当金	577		
引当金合計	<u>3,570</u>		
(5) その他流動負債		2,234	
流動負債合計		<u>2,234</u>	51,004
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	329,060		
収益化累計額	<u>△ 211,192</u>	117,868	
ロ 国庫補助金	14,493		
収益化累計額	<u>△ 789</u>	13,704	
ハ 府補助金	13,331		
収益化累計額	<u>△ 11,580</u>	1,751	
ニ 他会計負担金額	138,543		
収益化累計額	<u>△ 122,522</u>	16,021	

ホ	加	入	金	368,140		
へ	収	益	化	△	177,912	190,228
	工	事	負		1,710,880	
ト	収	益	化	△	582,999	1,127,881
	水	道	施		46,917	
	収	益	化	△	31,407	15,510
	繰	延	収			
	負	債	益			
			合			1,482,963
			計			1,955,942

資 本 の 部

6.	資	本	金			
(1)	資	本	金			
	イ	引	繼			8,358
	ロ	繰	入			1,352,460
	ハ	組	入			765,361
		資	本			
		金	合			2,126,179
7.	剩	余	金			
(1)	資	本	剩			
	イ	受	贈		117,567	
	ロ	府	補		3,009	
	ハ	他	会		624	
	ニ	寄	附		1,500	
	ホ	加	入		1,804	
	へ	工	事		1,242	
		資	本			125,746
		剩	余			
(2)	利	益	剩			
	イ	減	債		51,271	
	ロ	利	益		30,000	
	ハ	建	設		250,000	
	ニ	当	年		93,611	
		未	処			
		分	利			
		益	剩			
		余	金			424,882
		合	計			
	利	益	剩			550,628
	剩	余	金			2,676,807
	資	本	合			4,632,749
	負	債	資			
		本	合			
			計			

# 平成 29 年 度 注 記 表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 6 ～ 65 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 3 ～ 40 年

車両運搬具 4 ～ 20 年

工具、器具及び備品 5 年

その他有形固定資産 10 年

#### ② リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ② 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、「退職給付金の負担に関する協定書」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は33,896千円である。

#### ③ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ④ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 消費税等の会計処理
- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 予定貸借対照表等関連
- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
- ① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は206,108千円である。
- 3 リース契約により使用する固定資産
- (1) リース取引の処理方法
- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 未経過リース料相当額
- ① 賃貸借処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- |      |           |
|------|-----------|
| 1年以内 | 3,717 千円  |
| 1年超  | 6,355 千円  |
| 計    | 10,072 千円 |
- 4 その他の注記
- (1) 修繕引当金に関する経過措置
- ① 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。
- (2) 貸倒引当金の取り崩し
- ① 当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金100千円を使用する。
- (3) 賞与引当金の取り崩し
- ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金2,603千円を使用する。
- (4) 法定福利費引当金の取り崩し
- ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金503千円を使用する。

# 平成30年度 河南町水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		263,049	
ロ 建 物	299,641		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 92,481</u>	207,160	
ハ 構 築 物	4,940,499		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,982,555</u>	2,957,944	
ニ 機 械 及 び 装 置	768,518		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 468,190</u>	300,328	
ホ 車 両 運 搬 具	2,270		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,638</u>	632	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	667		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 627</u>	40	
ト リ ー ス 資 産	2,778		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,501</u>	277	
チ その他有形固定資産	7,960		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,865</u>	5,095	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,734,525</u>	
固 定 資 産 合 計			3,734,525
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		835,936	
(2) 未 収 金		110,375	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 753</u>	109,622	
(3) 貯 蔵 品		71	
流 動 資 産 合 計		<u>945,629</u>	
資 産 合 計			<u><u>4,680,154</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		423,418	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	26,572		
ロ 修繕引当金	22,768		
引当金合計	<u>22,768</u>		
固定負債合計		<u>49,340</u>	472,758
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		24,535	
(2) 未払金		26,391	
(3) 前受金		1,399	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,072		
ロ 法定福利費引当金	594		
引当金合計	<u>3,666</u>		
(5) その他流動負債		<u>2,234</u>	
流動負債合計			58,225
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	330,804		
収益化累計額	<u>△ 216,905</u>	113,899	
ロ 国庫補助金	14,493		
収益化累計額	<u>△ 1,135</u>	13,358	
ハ 府補助金	13,331		
収益化累計額	<u>△ 11,607</u>	1,724	
ニ 他会計負担金額	138,543		
収益化累計額	<u>△ 123,440</u>	15,103	



ホ	加	入	金	368,140		
へ	収	益	化	△	187,125	181,015
	工	事	負		1,781,546	
	収	益	化	△	625,782	1,155,764
ト	水	道	施		46,917	
	収	益	化	△	31,928	14,989
	繰	延	収			
	負	債	益			
			合			1,495,852
			計			2,026,835

資 本 の 部

6.	資	本	金			
(1)	資	本	金			
	イ	引	継			16,174
	ロ	繰	入			1,352,460
	ハ	組	入			765,361
		資	本			
		金	合			2,133,995
			計			
7.	剰	余	金			
(1)	資	本	剰			
	イ	受	贈		117,567	
	ロ	府	補		3,009	
	ハ	他	会		2,368	
	ニ	寄	附		1,500	
	ホ	加	入		1,804	
	へ	工	事		1,242	
		資	本			127,490
		剰	余			
		金	合			
			計			
(2)	利	益	剰			
	イ	減	債		51,271	
	ロ	利	益		30,000	
	ハ	建	設		250,000	
	ニ	改	良		60,563	
		当	年			
		度	未			
		処	分			
		利	益			
		剰	余			
		金	合			391,834
			計			
			計			519,324
			計			2,653,319
			計			4,680,154

# 平成30年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物	6 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	3 ～ 40 年
車両運搬具	4 ～ 20 年
工具、器具及び備品	5 年
その他有形固定資産	10 年

#### ② リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ② 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、「退職給付金の負担に関する協定書」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は30,669千円である。

#### ③ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ④ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### (4) 消費税等の会計処理

#### ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

① 賃貸借処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	3,717 千円
1年超	2,638 千円
計	6,355 千円

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

① 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

① 当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金100千円を使用する。

(3) 賞与引当金の取り崩し

① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金2,993千円を使用する。

(4) 法定福利費引当金の取り崩し

① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金577千円を使用する。

(5) 河南町簡易水道事業の統合

① 当年度より、河南町簡易水道事業の資産、負債等すべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

# 予 算 参 考 資 料

# 平成30年度 河南町水道事業会計予算説明書

## 収益的収入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 水道事業収益	1. 営業収益			422,565	
		1. 給水収益		299,097	
			水道料金	299,097	一般用 1,664,545 m <sup>3</sup> 297,097,000 円 臨時用 1,000 m <sup>3</sup> 2,000,000 円 計 1,665,545 m <sup>3</sup> 299,097,000 円
		2. 受託工事収益		1,191	
			給水工事収益	1,191	修繕工事 1,191,000 円
		3. その他営業収益		19,510	
			材料売却収益	324	貯蔵材料売却収入 324,000 円
			手数料	715	設計審査等手数料 420,000 円 給水装置工事事業者指定手数料 12,000 円 給水開始・休止手数料 280,000 円 その他手数料 3,000 円 計 715,000 円
			他会計負担金	3,010	消火栓修繕負担金 2,889,000 円 上下水道管理システム負担金 121,000 円 計 3,010,000 円
			工事負担金	3,072	受託工事事務費 3,072,000 円
			雑収益	12,389	下水道使用料徴収事務受託料 12,389,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	2. 営業外収益			102,767	
		1. 受取利息及び配当金		1,950	
			預 金 利 息	1,950	定期預金利息 1,950,000 円
		2. 他会計補助金		27,943	
			他 会 計 補 助 金	27,943	第1次拡張事業における先行投資施設に対する補助 減価償却分 2,024,000 円 統合簡易水道における投資施設に対する補助 減価償却分 25,919,000 円 計 27,943,000 円
		3. 長期前受金戻入		59,521	
			長 期 前 受 金 戻 入	59,521	受贈財産評価額 5,714,000 円 国庫補助金 346,000 円 府補助金 26,000 円 他会計負担金 918,000 円 加入金 9,213,000 円 工事負担金 42,782,000 円 水道施設負担金 522,000 円 計 59,521,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		4. 雑 収 益		13,353	
			不用品売却収益	1	不用品売却収益 1,000 円
			その他雑収益	13,352	加入金 12,960,000 円 その他雑収益 392,000 円 計 13,352,000 円

収 益 的 支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 水道事業費用				451,115	
	1. 営業費用			436,017	
		1. 原水及び浄水費		168,661	
			給 料	2,319	職員 1.0人 2,319,000 円
			手 当	844	地域手当 140,000 円 期末手当 364,000 円 勤勉手当 246,000 円 時間外勤務手当 94,000 円 計 844,000 円
			賞与引当金繰入額	297	賞与引当金 297,000 円
			法 定 福 利 費	576	共済組合負担金 576,000 円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	56	法定福利費引当金 56,000 円
			旅 費	4	普通旅費 4,000 円
			備 消 品 費	558	その他消耗品 558,000 円



款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			燃 料 費	221	公用車ガソリン 221,000 円
			光 熱 水 費	6	浄水場管理用 6,000 円
			通 信 運 搬 費	303	電話料金 195,000 円 テレメータ料金 108,000 円 計 303,000 円
			委 託 料	13,848	浄水場管理 9,592,000 円 電気計装設備保守点検 2,592,000 円 機械設備保守点検 375,000 円 特殊健康診断 19,000 円 浄水場内草刈 185,000 円 浄水場ごみ処理 15,000 円 施設機械化警備 1,070,000 円 計 13,848,000 円
			貸 借 料	1	通信線添架料 1,000 円
			修 繕 費	584	原水・浄水設備機器等 584,000 円
			動 力 費	1,413	浄水場電力使用料 1,413,000 円
			薬 品 費	98	次亜塩素酸ナトリウム 98,000 円
			材 料 費	100	施設維持補修材料 100,000 円
			受 水 費	147,433	企業団水道受水(1,896,000m <sup>3</sup> ) 147,433,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		2. 配水及び給水費		72,469	
			給 料	8,493	職員 2人 8,493,000 円
			手 当	4,989	扶養手当 636,000 円 地域手当 570,000 円 管理職手当 360,000 円 通勤手当 120,000 円 期末手当 1,502,000 円 勤勉手当 944,000 円 児童手当 120,000 円 時間外勤務手当 737,000 円 計 4,989,000 円
			賞与引当金繰入額	1,159	賞与引当金 1,159,000 円
			法 定 福 利 費	2,487	共済組合負担金 2,487,000 円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	226	法定福利費引当金 226,000 円
			旅 費	57	普通旅費 13,000 円 特別旅費 44,000 円 計 57,000 円
			被 服 費	42	作業服等 42,000 円
			備 消 品 費	353	消耗品 353,000 円
			燃 料 費	89	公用車ガソリン 89,000 円
			印 刷 製 本 費	8	写真現像等 8,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	明
			通 信 運 搬 費	1,543	テレメータ料金 電話料金 計	1,447,000 円 96,000 円 1,543,000 円
			委 託 料	14,777	水道メーター取替 水道施設用地草刈 配水ポンプ保守点検 電気設備保安業務 配水池清掃 緊急資材共同備蓄 施設機械化警備 水圧等調査支援業務 追塩設備保守点検 計	2,515,000 円 1,246,000 円 260,000 円 758,000 円 854,000 円 108,000 円 7,482,000 円 1,041,000 円 513,000 円 14,777,000 円
			修 繕 費	12,393	配・給水管突発漏水 その他修理 計	6,450,000 円 5,943,000 円 12,393,000 円
			路 面 復 旧 費	1,000	配・給水管修繕跡	1,000,000 円
			動 力 費	20,000	配水施設電力使用料	20,000,000 円
			薬 品 費	713	次亜塩素酸ナトリウム	713,000 円
			材 料 費	1,311	配・給水管等修理用	1,311,000 円
			補 償 金	100	補償金	100,000 円
			負 担 金	2,729	河南水質管理ステーション負担金	2,729,000 円
		3. 受 託 工 事 費		1,100		
			修 繕 費	1,000	配・給水管等修理	1,000,000 円
			材 料 費	100	配・給水管等材料	100,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		4. 総 係 費		46,066	
			給 料	11,834	職員 3人 11,834,000 円
			手 当	6,872	扶養手当 498,000 円 地域手当 775,000 円 管理職手当 576,000 円 住居手当 324,000 円 通勤手当 382,000 円 期末手当 2,058,000 円 勤勉手当 1,332,000 円 児童手当 240,000 円 時間外勤務手当 687,000 円 計 6,872,000 円
			賞与引当金繰入額	1,616	賞与引当金 1,616,000 円
			報 酬	4,066	嘱託職員 4,066,000 円
			退 職 給 付 費	2,396	退職給付引当金 2,396,000 円
			法 定 福 利 費	4,119	共済組合負担金 3,402,000 円 嘱託職員 健康保険等 717,000 円 計 4,119,000 円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	312	法定福利費引当金 312,000 円
			旅 費	208	普通旅費 35,000 円 特別旅費 57,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	明
					嘱託職員 交通費	116,000 円
					計	208,000 円
			備 消 品 費	376	図書等	100,000 円
					文具消耗品等	276,000 円
					計	376,000 円
			燃 料 費	57	公用車ガソリン	57,000 円
			印 刷 製 本 費	702	電算帳票類	484,000 円
					決算書	33,000 円
					諸用紙	185,000 円
					計	702,000 円
			通 信 運 搬 費	683	事務用	66,000 円
					徴収用	617,000 円
					計	683,000 円
			委 託 料	6,493	メーター点検等事務	3,645,000 円
					電子計算機保守	1,357,000 円
					公営企業会計事務支援等	1,491,000 円
					計	6,493,000 円
			手 数 料	425	口座振替事務取扱	185,000 円
					コンビニ収納代行	240,000 円
					計	425,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			賃 借 料	4,088	電算機借上料 2,486,000 円 公用車借上料 1,569,000 円 道路通行料 33,000 円 計 4,088,000 円
			修 繕 費	150	公用車修繕等 100,000 円 事務用備品等 50,000 円 計 150,000 円
			研 修 費	55	技能講習 55,000 円
			負 担 金	709	口座振替伝送サービス負担金 207,000 円 庁舎維持負担金 345,000 円 日本水道協会会費 114,000 円 河南水道協議会会費 24,000 円 電算使用負担金 19,000 円 計 709,000 円
			保 險 料	806	水道賠償責任保険 121,000 円 機械設備補償保険 405,000 円 建物共済保険 184,000 円 公用車任意保険 96,000 円 計 806,000 円
			貸倒引当金繰入額	99	貸倒引当金 99,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		5. 減 価 償 却 費		147,371	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	147,371	建物 2,280,000 円 構築物 109,521,000 円 機械及び装置 34,828,000 円 工具・器具 26,000 円 その他有形固定資産 716,000 円 計 147,371,000 円
		6. 資 産 減 耗 費		150	
			固定資産除却費	150	有形固定資産除却費 150,000 円
		7. その他営業費用		200	
			材 料 売 却 原 価	200	売却材料の取得原価 200,000 円
	2. 営 業 外 費 用			14,798	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		9,698	
			企 業 債 利 息	9,698	現債額に対する利息 9,698,000 円
		2. 雑 支 出		100	
			そ の 他 雑 支 出	100	その他営業外の雑支出 100,000 円
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		5,000	
			消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税納税予定額 5,000,000 円
	3. 特 別 損 失			300	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損		300	
			過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度水道料金の還付等 300,000 円

資 本 的 収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資 本 的 収 入				34,128	
	1. 工 事 負 担 金			34,128	
		1. 工 事 負 担 金		34,128	
			工 事 負 担 金	34,128	配水管移設等負担金 34,128,000 円



資 本 的 支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説	明
1. 資 本 的 支 出				92,868		
	1. 建 設 改 良 費	1. 施 設 改 良 費		68,945		
			委 託 料	31,731		
			工 事 請 負 費	1,080	測量設計	1,080,000 円
				30,651	配水施設	30,651,000 円
		2. 受 託 事 業 費		34,128		
			委 託 料	1,080	測量設計	1,080,000 円
			工 事 請 負 費	33,048	配水管移設	33,048,000 円
		3. 量 水 器 購 入 費		3,086		
			量 水 器 購 入 費	3,086	量水器	3,086,000 円
	2. 企 業 債 償 還 金				23,923	
		1. 企 業 債 償 還 金			23,923	
企 業 債 償 還 金			23,923	現債額に対する償還元金	23,923,000 円	